

第13回審議分（学校給食のあり方）の各委員からの意見まとめ

[全体についての意見]

（土屋委員）

・各方式のメリット・デメリットについて説明があったが、いずれも市の視点からの分析であった。例えば、民間の視点から学校給食の分野に参入することのメリット・デメリットについてなども検討すべきではないか。

（内野委員）

- ・3つの方式について検討しているが、校外調理方式が最初から選択肢として外されている。
- ・「政令指定都市の状況」を見ると名古屋市や大阪市では多くの中学校で校外調理方式が採用されているが、これもセンター方式や自校方式に切り替えていく方向なのか。もしそうであれば、何が問題で切り替えていくことになったのか、その理由がわかれば納得できる。
- ・将来的な柔軟性という点で言えば民間の方があると思う。今一度よく検討した方がいいのではないか。

（的場委員）

- ・平成18年当時に「清水地区学校給食検討委員会」から学校給食施設の整備方針について提言を受け、庁議において整備方針をセンター方式で統一することが決定されている。この決定内容をもう一度検証する必要があるのではないか。恐らく当時も今と同様の議論がされていると思われるため、その考えを踏襲するのか、あるいは違う意見とするのか、考えるための資料としたい。
- ・市長から学校給食のあり方について諮問を受け、学校給食の提供方法をセンター方式か自校方式にするのかも重要であるが、学校給食全体についてももう少し検証する必要ではないか。焦点としたのは、食の安全性と学校給食施設が今後地域にどのような貢献ができるかということである。

[アセットマネジメントの視点からの意見]

(土屋委員)

・近年PFIなどで民間が学校給食センターの運営を行っている例があるが、その中で民間が感じているメリット・デメリットがあると思う。それが市のアセットマネジメントの方向性を検討する上でも重要になると考える。

(高橋委員)

・各方式について、万が一事故が起こった際の訴訟費用などといった負のコストについても比較をしてほしかった。もし資料があればいただきたい。

(的場委員)

・食の安全性と地域貢献に焦点をあてたい。地域貢献の例では、地震等の災害時には小中学校はほとんど避難所になり、炊き出しが行われる。その際に各学校に給食施設があれば、上手く活用できるため、大阪の方では阪神・淡路大震災以降自校方式に戻しているところがある。

・都心では少子化の影響で小中学校の空き教室が増えているため、給食施設に改装すれば新たに給食センターを整備するよりイニシャルコストが安く済むため、自校方式に切り替えたという例もある。給食施設の地域における役割や機能という点からも検討が必要ではないか。

(青木委員)

・先ほど災害時に自校方式の給食施設が果たす役割について意見があったが、給食施設の配置図では、給食センターは市内各所に分散しており、すべて使えなくなるとは考えにくいので、十分に対応は可能だと思う。何十年かに一度の災害のために各校に給食施設を整備するより効率的ではないか。

(曾根会長)

・災害時のことを意識しすぎる必要はないかと思う。

(竹内委員)

・清水地域だけ見ても、現在13,000食の給食が5,000食に減少する見込みであり、その傾向は他の地域でも同様である。将来的には施設の統廃合となるため、アセットマネジメントの観点から言えば、清水地区の学校給食の提供方式だけで議論しても仕方ないのではないか。

(竹内委員)

・給食の提供数が減少することが予想される中、新たに6,000㎡の給食センターを整備することが無駄ではないかという危惧がある。提供数が減れば1つの給食センターでカバーできる範囲が広がるため、清水地域にも徐々に組み込んでいけばいいのではないか。

(竹内委員)

・既に教育委員会では検討していると思うが、今後は小中学校の統廃合も出てくる。統合された学校の跡地を利用すれば、給食センターの建設用地が確保できる。それらを含めて整備を考えた方がいい。

[安全性の視点]

(内野委員)

・デメリットとして食育や安全性の問題が挙げられているが、これは運用上の問題であり、校外調理方式でも配膳などセンター方式と同様のやり方ができないか、味の改善ができないかなど、業者に働きかけて幅広く意見を聞くといった取組をされているのか。業者側がどういった姿勢であるかわからない中で、校外調理方式を選択肢から外してしまっていて本当にいいのか疑問である。

・今、校外調理方式のデメリットとされている食育や味の問題について、業者側の意向を聞くことが一番大事だと考える。外食産業が発展してきている中で、10年近く前の平成18年の提言をもって校外調理方式を検討対象外とするのは理解しがたい。

(青木委員)

・アンケート結果で、自校方式の方が「おいしい」と回答した児童・生徒の割合が多いが、これは味が濃いからではないか。味が濃いということは塩分が高いということであって、子どもの内からその味に慣れさせてしまうのは非常に危険である。対してセンター方式は「味を濃くしてほしい」という回答が自校方式よりやや多くなっており、塩分がコントロールされているものと思われる。コストの面から考えても、センター方式がいいのではないかと考える。

(的場委員)

・児童・生徒にアンケートをしたが、最終的には保護者の方が自分の子どもを預けている小中学校の給食についてどのような思いを持っているのか聞く必要がある。例えば、安全性の高い食材を仕入れれば費用は高くつくし、チェック体制を強化すれば人件費も上がるため、その分が給食費に跳ね返ってくる。それでもいいかということ問いかけてみる必要があるのではないかと考える。

[食育の視点]

(青木委員)

・静岡市内の小中学校すべてで同じ味、同じメニューの給食が提供されれば、市民同士で経験が共有でき、郷土愛も生まれるのではないかと考える。

(狩野委員)

・資料3の9ページにセンター方式のデメリットとして「大量発注のため、調達できる食材に制約がある」とあるが、一方で10ページにはメリットとして「地産地消に積極的に取り組める」とあり、矛盾を感じる。自分としては地産地消についてぜひ積極的に取り組んでいただきたいと考えており、大量発注できるからといって、安全性に問題のある食材を使用することがないようにしていただきたい。

[その他の意見]

(木村委員)

・児童・生徒を対象としたアンケートを実施されているが、学校給食のあり方を考える上では、保護者の意見も聞くべきではないか。また、60年という長いスパンで考えるのであれば、国連において「持続可能な開発目標」というものが掲げられているが、エネルギー消費等の環境問題も含めて検討を加えるべきではないか。

(曾根会長)

・もちろん地球全体の環境問題も考えなければならないことだが、我々の審議会で大事なものは学校給食における子どもの食育の問題であって、今はその視点から検討を加えれば十分だと考える。

(高橋委員)

・別紙9に政令指定都市の状況が載っているが、最近合併によって政令市になった相模原市や新潟市、浜松市、岡山市、熊本市について、静岡市と状況が比較しやすいと思う。それぞれの市が今後学校給食の提供方式についてどのような方向性で考えているか、資料をいただきたい。なお、新潟市の合併状況が「1市14町」となっているが、誤りではないか。

(曾根会長)

・先ほど私からもお願いしたところであるが、政令指定都市の状況については次回までに調べておいていただきたい。

(的場委員)

・「生徒の声（中学校）」の最後に「自校方式で6%」とあるが、別紙8 - 2では9%になっていたと思うのでご確認いただきたい。